

我が国は人口減少時代に入った。急速な人口減少は、経済産業や社会保障の問題にとどまらず、国や社会の存立基盤にかかわる問題である。今後、少子化の克服や生産性の向上など社会・経済自体を変えることに取り組むことが課題である。これらは社会保障制度の前提を変えることでもある一方、社会保障制度がこれらに好影響を与えることもできる。

既に我が国は、高齢化の急速な進行、家族の在り方や近所づきあいなどの地域社会の変化、生活習慣病の増加、雇用の不安定化、若者の失業情勢の変化など社会保障を取り巻く大きな変化を経験してきており、ここ数年、年金、介護、医療などの制度を見直し、若年者を中心とした雇用対策などの対応策も講じてきている。

同時に、社会経済をはじめとする変化の流れは、国民生活にも大きな変化をもたらしている。そうした変化は、若者世代・高齢者世代や働いている人・働こうとしている人、介護や子育てなど支援の必要のある人・ない人などの状況を問わない。多くの人々にとって、人生・生活の局面で従来前提としてきた生き方や取組みのモデルがそのままでは通用せず、新しいものが見つからない状態、すなわち先々が不透明であることからくる不安も生じさせていると言える。

今、人々は、過去の記憶・知見や経験をもとに形作られた自らの理想と、変化する社会の中で将来予想される事態とのギャップにとまどいを感じており、また、「人口減少」というこれまで経験したことのない社会変化が現前したことは、人々の先々の不透明感を一層強めているのではないだろうか。

一方、人々の意識を見ると、就労に対する意欲は強く、家族で支え合っていきたいという意識や、社会を支え、地域の連帯を担っていくといった社会貢献に対する意識の高い人は多い。こうした意欲ある動きが社会を活性化することにつながるため、そのような活動を行いやすくするよう社会の側を作り直していくことも必要である。また、すべての人が尊厳をもって暮らしていけるまちづくりを進める上でもこのような活動が広がるのが期待される。全国を見渡すと、働き方を見直すことにより家族や地域との関わりを持つ時間を生み出すような動きや、地域レベルで育児や介護のサービスに取り組む動きなど、既に新しい取組みの萌芽は見られ始めている。

このような取組みは、働く意欲も能力もあるのに働けない人がいる一方で長時間労働で家族や地域で過ごす余裕がない人がいるという不均衡を解消することである。同時に、家族による支え合いや地域における生活を支え合う活動に参加したい人がいて、一方には支え合いによる支援を欲している人がいるのにそれらを可能とする家族と過ごす時間が不足していたり、それらを繋げる場やネットワークとしての地域が十分機能していない現状を変えていくことでもある。

こうした取組みこそが、今後の様々な変化により柔軟に対応することができ、一人一人がより安心し、充実感を持ちながら生活ができる社会を形作っていくことに他ならないのではないだろうか。

この白書では、こうした大きな変化の中で、人口減少という新たな分岐点を迎えた現在、改めて過去の社会保障を取り巻く環境の変化とそれに対する対応を検証した上で、国民生活の安心感と満足度を高めるためのこれまでの社会保障制度の改革や雇用政策の流れを確認し、国民の望む安心な社会の基盤となるセーフティネットとして整備するとともに、国民ができる限り家族とともに地域で支え合って暮らすことが可能となる社会を作っていくという方向性を検証する。その上で、特に家族と関わりの深い地域、職場（働き方）に着目して新たな「支え合いの場」の在り方の可能性について考察することとする。